

年齢層別「相談支援」件数（実支援人数）

	成人期	学齢期	乳幼児期	計
平成24年4～8月	379	165	64	608
平成25年4～8月	302	128	37	467

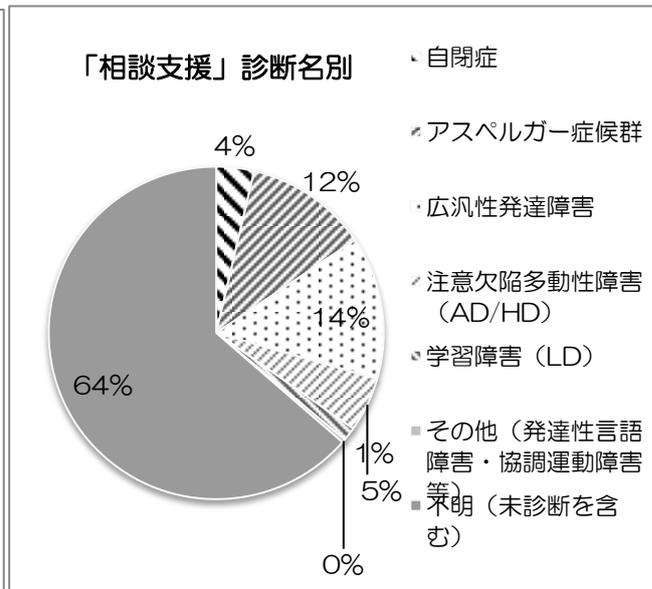
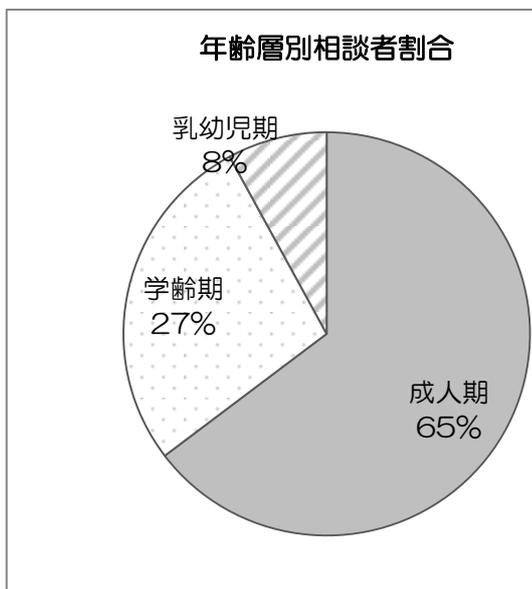
年齢層別「就労支援」件数（実支援人数）

	成人期	学齢期	乳幼児期	計
平成24年4～8月	36	0	0	36
平成25年4～8月	52	0	0	52

相談支援診断別（実n=467人）

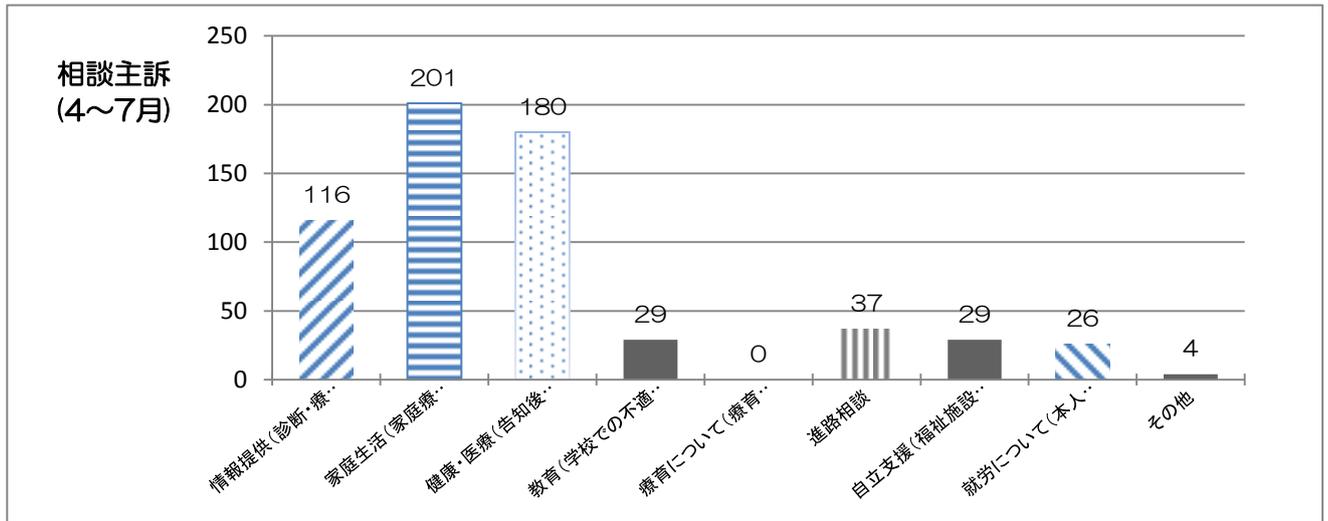
		4～7月	8月	小計
自閉症	知的障害を伴う者	11		28
	知的障害を伴わない者	10	4	
	知的障害の有無不明	3		
アスペルガー症候群		36	8	44
広汎性発達障害	知的障害を伴う者	42		146
	知的障害を伴わない者	82	13	
	知的障害の有無不明	9		
注意欠陥多動性障害（AD/HD）		16	2	18
学習障害（LD）		4	0	4
その他（発達性言語障害・協調運動障害等）		1	0	1
不明（未診断を含む）		192	34	226
合計		406	61	467

※8月以降は厚労省統計指針の変更により知的障害の有無を区別しない



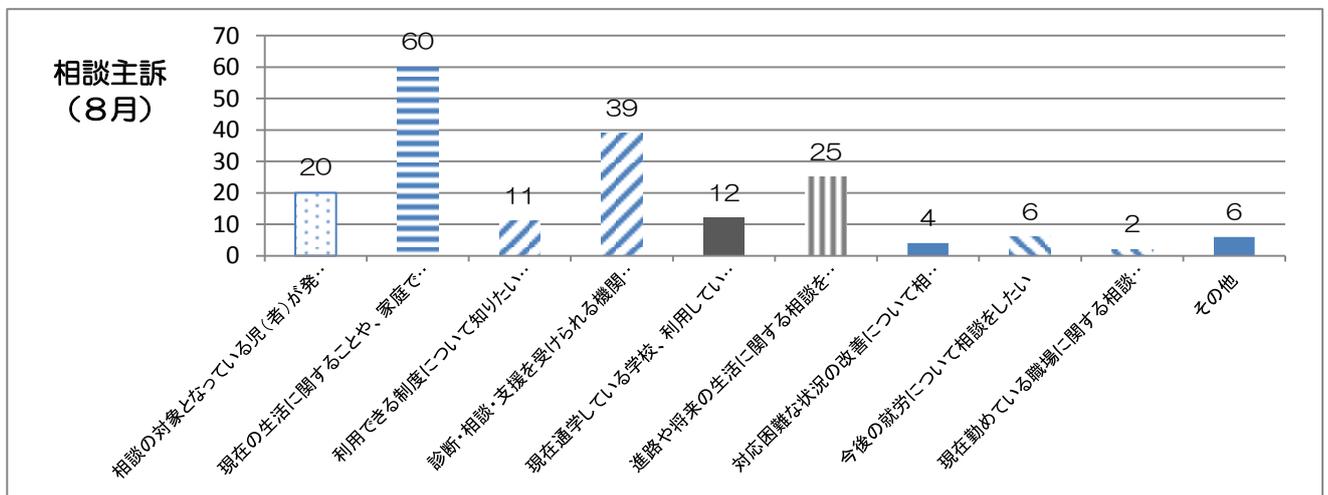
H25相談主訴（延べ件数 4～7月）

情報提供（診断・療育等機関・施設紹介）	116
家庭生活（家庭療育・余暇・不応行動）	201
健康・医療（告知後の不安・不眠・薬物治療等）	180
教育（学校での不応・教育の内容）	29
療育について（療育施設での療育内容・方法等）	0
進路相談	37
自立支援（福祉施設での自立訓練・不応）	29
就労について（本人以外からの相談）	26
その他	4
合計	622



8月（8月より項目が変わり複数選択可能となる）

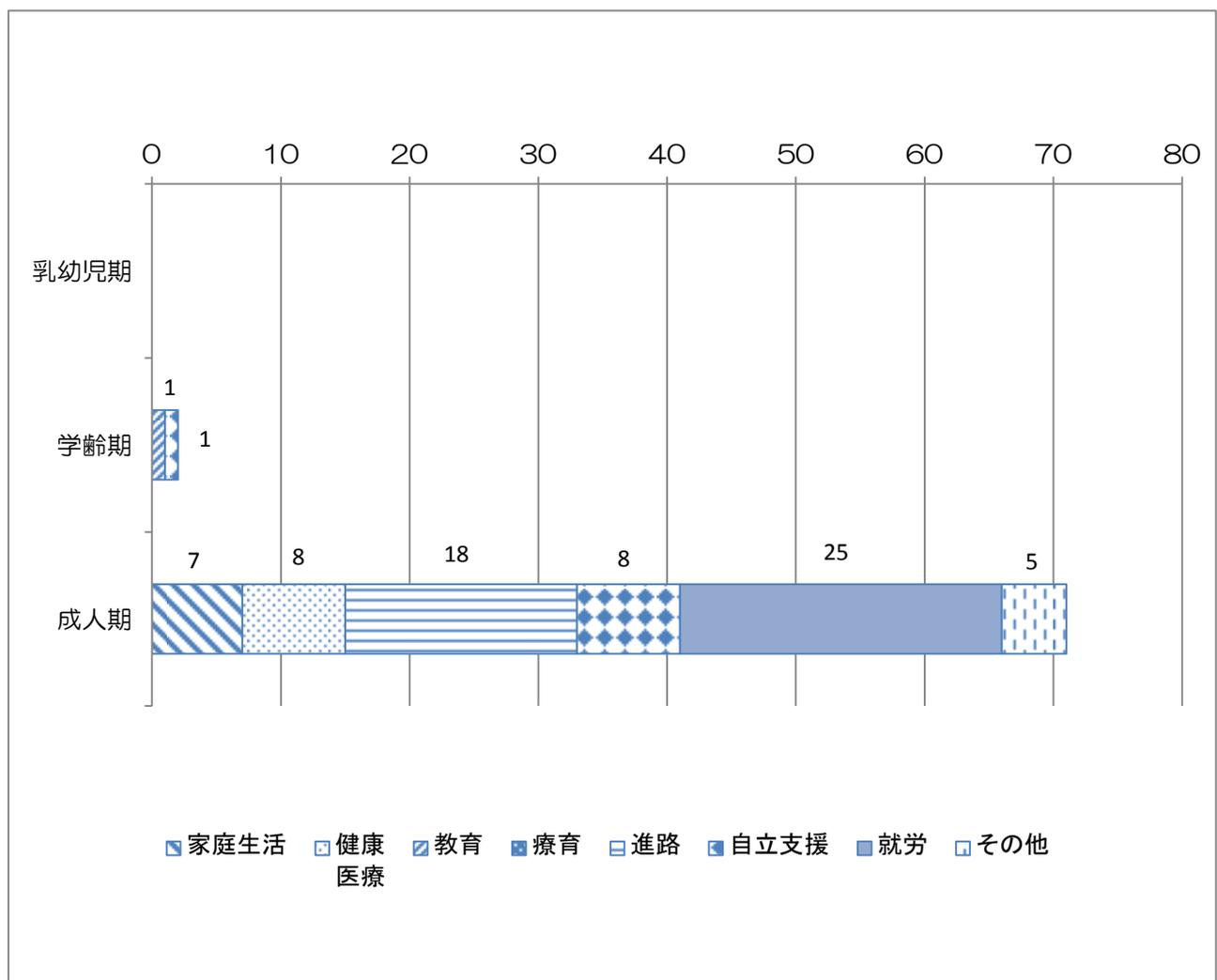
相談の対象となっている児（者）が発達障害か知りたい	20
現在の生活に関することや、家庭で家族が出来ることを知りたい	60
利用できる制度について知りたい（手帳、年金、手当、障害福祉サービスなど）	11
診断・相談・支援を受けられる機関について知りたい	39
現在通学している学校、利用しているサービス等に関する相談をしたい	12
進路や将来の生活に関する相談をしたい	25
対応困難な状況の改善について相談したい（強度行動障害、ひきこもりなど）	4
今後の就労について相談をしたい	6
現在勤めている職場に関する相談をしたい	2
その他	6
合計	185



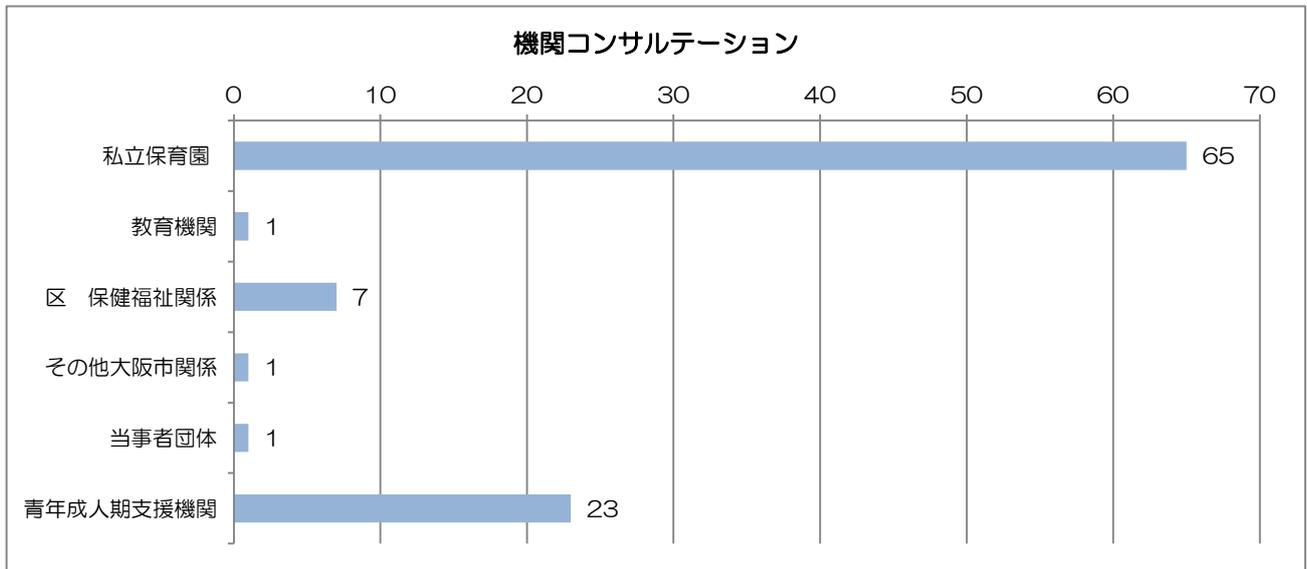
個別支援の調整会議 H25.4~7 (本人・家族交えての会議)

	乳幼児期	学齢期	成人期	計
家庭生活			7	7
健康医療			8	8
教育		1		1
療育				
進路			18	18
自立支援		1	8	9
就労			25	25
その他			5	5
計	0	2	71	73

※8月から厚労省統計指針の変更により「相談支援」「就労支援」に組み込む

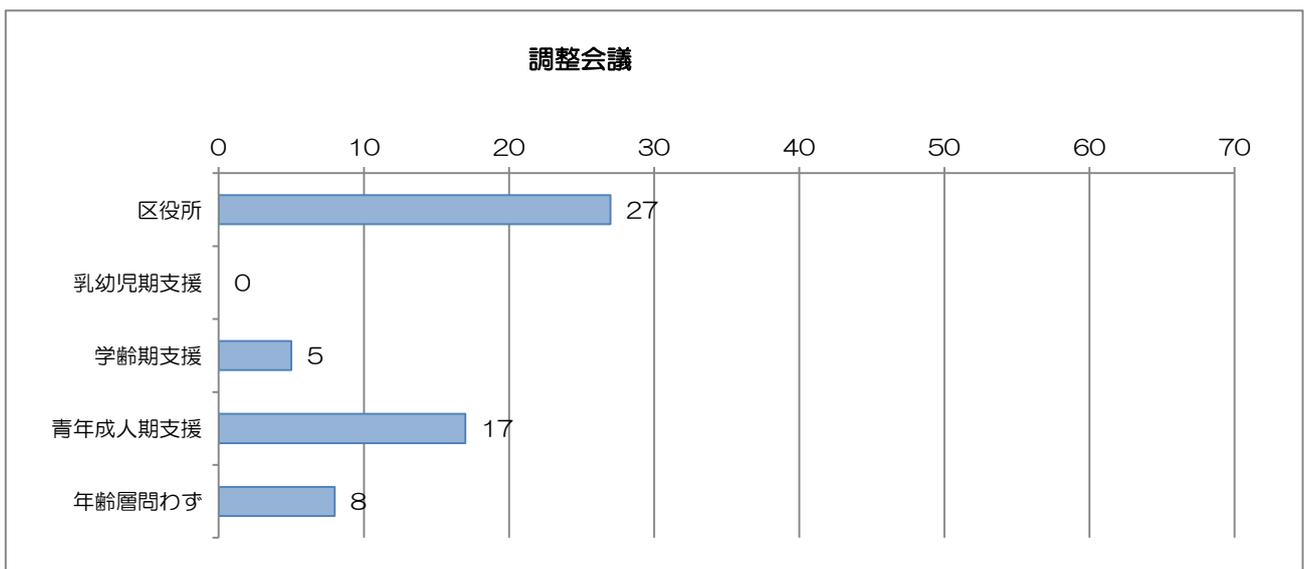


私立保育園	65
教育機関	1
区 保健福祉関係	7
その他大阪市関係	1
当事者団体	1
青年成人期支援機関	23
計	98



調整会議（関係機関のみ参画）

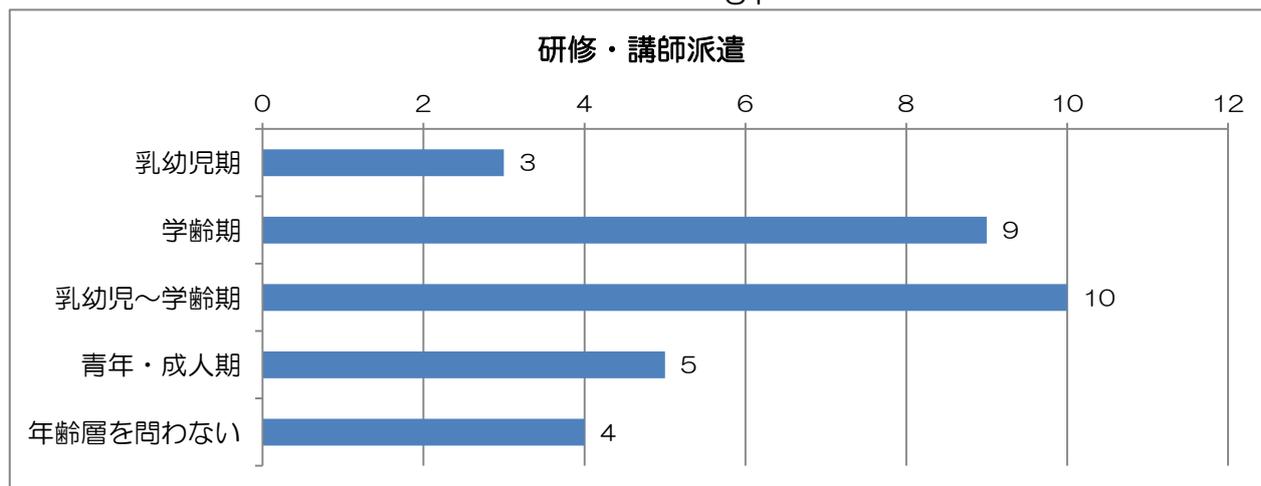
区役所	27
乳幼児期支援	0
学齢期支援	5
青年成人期支援	17
年齢層問わず	8
計	57



研修・講師派遣

ハート公開講座	2	主催研修
ソーシャルスキル講座（乳幼児期）	3	
ソーシャルスキル講座（低学年）	3	
支援者養成基礎講座	2	
自閉症ハート外講座	4	
成人期の自閉症基礎講座	1	
成人期支援者スキルアップ講座	1	
学習のつまづきについて	2	
区	1	講師派遣
当事者団体	3	
教育関係	4	
児童福祉施設	2	
就労支援機関	1	
青年成人期支援機関	2	
31		

乳幼児期	3
学齢期	9
乳幼児～学齢期	10
青年・成人期	5
年齢層を問わない	4
31	



発達ノート発行数

25年度4月～8月	18	累計	400
-----------	----	----	-----

・相談支援については、前年同時期と比較すると減少はしているが、幼児期から学齢期までの相談支援の傾向として、既存の保育所や幼稚園等の関係機関における対応力の高まりが影響していると考えられる。成人期の相談件数は相談支援の件数は減少しているが、就労支援については増加傾向にある。

・相談対象者の診断別での分類においては、未診断が6割強(昨年度より増加)あり、医療機関を紹介する事例が多い。相談支援の件数には、感情のコントロール、自己理解などの継続的アプローチも含まれている。

・相談の主訴としては、家庭における関わり方(「家庭生活」)、未診断者に関しては「発達障がいかどうか知りたい」、診断済みに関しては「発達障がい起因し精神的に不安定な状況である」(「健康医療」)、診断できる医療機関について、使えるサービス等について教えて欲しい(「情報提供」)が多く、単発の情報提供にとどまらず、自己理解につながる特性の説明から困っていることへの具体的な工夫の助言に至る継続相談が多い。

・機関支援や研修・啓発については、新規事業の地域サポートコーチ事業の開始によって、私立保育園への巡回相談や成人期支援機関への訪問が複数名での対応となり増加している。研修では、保護者支援(ペアレントトレーニング)、支援者対象研修等、多岐にわたる講座を複数の地域で開催することが可能となった。